

一般質問

◆8月の記録的大雨の際の防災危機管理について

質問 河川の氾濫や土砂崩れなどへの対応のための各関係機関との情報連絡体制について伺う。

答弁 湯沢河川国道事務所、秋田地方気象台などとの緊急連絡体制を構築し、土砂災害警戒情報や氾濫警戒情報を共有できる体制としている。

質問 高齢者などの避難は迅速に対応できる体制だったのか伺う。

答弁 各町内会や自主防災組織において、湯沢市災害時要援護者避難支援プランに基づき、平常時から交流や見守り、声掛けなどを通じて、災害時における情報伝達、安否確認、避難支援など、地域における防災体制の構築に努めている。

◆防災意識の高揚と防災行政無線について

質問 地域の防災力を高めるための防災士認定などへの対応について伺う。

答弁 防災士一人一人が各地域の防災リーダーとして、防災訓

練、防災マップの作成、防災講習会などを通じ地域の防災力の向上に資するよう、湯沢市防災士の会と連携を図っていく。

質問 防災行政無線を情報伝達手段としているが、迅速で正確な情報伝達は万全なのか伺う。

答弁 災害時における情報伝達については、一つの手段だけでなく市民に全ての内容を届けることは多くの課題があり、多様な手段を活用することで、より確実に、より多くの市民に情報の伝達が可能になると考えている。

質問 災害時情報伝達手段として、防災ラジオとの併用はないか伺う。

答弁 防災ラジオの活用は重要なものと認識しており、もう一度検討する。



さとう こうへい 佐藤 功平 議員

湯沢市議会 YouTubeチャンネル QRコード 一般質問の動画をご覧になれます。

◆官民一体で少子化対策を

質問 近年の急激な出生数の低下は緊急課題だと思いが、どのように取り組むのか伺う。

答弁 子どもが突然の病気の際でも、看護師などの専門スタッフが保育する病児保育や、保護者が仕事などのため昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後などに適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブ、家事ヘルパーの派遣など、子育てサービスの提供している。

今後子どもを安心して産み育てていく環境を整えることで、出生率の向上に取り組んでいく。

◆物価高騰対策について

質問 豪雪地帯である本市は、11月から4月までの暖房費などの光熱費が加算になり、家計を圧迫している。早期に第2弾、第3弾の支援策の検討が必要と考えるが、市長の考えを伺う。

答弁 食料品をはじめとした多くの品目の値上げが見込まれる中、国では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額が検討されると聞いて

いる。市としても情報収集をしつかりしながら検討していく。

◆情報発信力の強化について

質問 市政情報や防災行政無線の放送内容などをLINEアプリなどのソーシャルメディアを駆使し発信しているようだが、活用状況と成果、課題について伺う。

答弁 ソーシャルメディアにおいては、月1回発行の広報紙を補完するため、市政情報を随時発信しているほか、災害時には避難所開設情報などを迅速に提供している。多くの市民に市政情報を届けるため、市公式ソーシャルメディアの登録者数が増加するよう、引き続き周知に努める。



てら た じゅんじ 寺田 純二 議員

湯沢市議会 YouTubeチャンネル QRコード 一般質問の動画をご覧になれます。